

17/12/21

本格化する米中競争（アジア特Q便）

QUICKではアジア特Q便と題し、アジアの専門家による独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事で米中関係に詳しい呉軍華氏がレポートします。

大統領就任1周年を前に、トランプ米大統領の対中政策のトーンが選挙期間中の強硬レベルに戻ってきた。12月18日に発表されたトランプ政権の「国家安全保障戦略」が中国をアメリカの国益と国際秩序に挑む戦略的競争相手に位置づけた。

アメリカの大統領として、中国を戦略的競争相手として呼びつけたのはジョージ・W・ブッシュ大統領以来のことであった。ただし、ブッシュ政権が発足早々で中国に強硬的な姿勢で臨んだ背景に、恒久的最恵国待遇の供与やWTO加盟の承認などを含め対中関与政策を積極的に展開していたクリントン前政権への対抗意識、いわば党派間の対立が大きな要因があった。これに対し、今回の「国家安全保障戦略」で表した対中認識が超党派的な共通認識をベースにした。この欄でも紹介したことがあるが、アメリカの対中政策のサークルが伝統的にドラゴンスレーヤー（強硬派）とパンダハガー（宥和派）の二つのグループに分けることができたが、2015年以降、程度の差はあるものの、全体として強硬的になってきた。

中国にとってのアメリカからのきつい風当たりが対外戦略のサイドからかかってくるだけに留まらず、国内政策のサイドからも強くかかっている。なかでも、トランプ政権の税制改革法案による影響が大きい。トランプ政権発足早々から、中国が法人税の大幅な引き下げを中心とする税制改革の行方に並ならぬ関心を示しつつけん制してきた。たとえば早くも4月28日の時点で、中国共産党中央の機関紙である「人民日報」がすでに「だれがアメリカの税制改革の勝者になるか」と題した記事で、アメリカが減税に踏み切ると、国際間で税務戦争が引き起こされ、国際社会の税収秩序が大きな混乱に陥ってしまうとの批判を展開した。

優遇税制、換言すれば他国との税務競争が中国経済を高成長に導いた対外開放政策を支えた最も重要な柱の一つであった。一方、中国が最も内政干渉を反対する国の一つでもある。にもかかわらず、中国がなぜこれだけ税制改革というアメリカのドメスティックポリシーに神経質になっているのか。

減税によって資本の流れがアメリカに向けて大きく変わっていく可能性が高いからだとの見方がある。確かにその一面がある。しかし、習近平指導部が一層懸念しているのはむしろアメリカの大規模な減税によって、中国の発展モデルを支えた基盤が崩れてしまうことだと思われる。競争力を維持していくために、中国も減税に応じるべきだが、減税に伴う税収減に伴って、政府主導の成長がこれ以上持続できなくなってしまう恐れがあるからだ。

トランプ大統領が中国を意識したかはともかくとして、12月19日の米参議院で採決された税制改革法案を契機に、発展モデルをめぐっての中国とアメリカの競争が本格化してくるとみてよかろう。